

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成21年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 小学校英語活動指導者・研究者の育成
 機 関 名 : 兵庫教育大学
 主たる研究科・専攻等 : 学校教育研究科
 取 組 代 表 者 名 : 山岡 俊比古
 キ ー ワ ー ド : 外国語教育, 教育心理学, 教科教育学, 外国語教師養成, 早期英語教育

I. 研究科・専攻の概要・目的

本学大学院学校教育研究科は、主として現職教員の学校教育に関する高度な研究・研鑽の機会を確保し、学校教育に関する実践的な教育研究を推進することによって、高い力量を持った教育指導者を育成することを目的としている。

そのなかで本G P 中心となって取り組んだ教育内容・方法開発専攻（平成22年度以前においては教科・領域教育学専攻）は認識形成系教育コース，文化表現系教育コース，行動開発系教育コースで構成されており，在学生は247名，教員は96名が所属している。

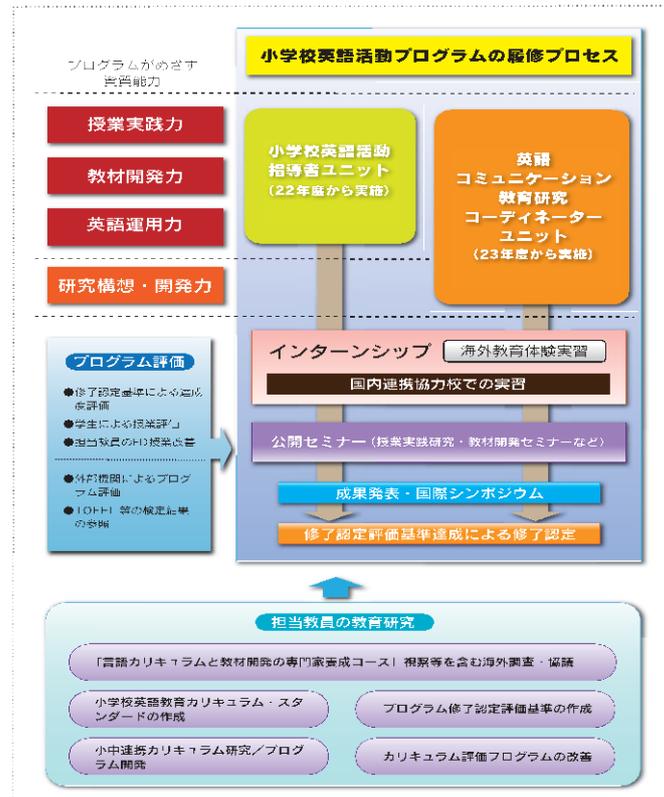
II. 教育プログラムの目的・特色

1. 概要

(1) 背景と概略

『小学校学習指導要領』（平成20年3月告示）の改訂に伴い、小学校において「外国語活動」が必修化され、平成23年度から正式に導入された。実際には、この新学習指導要領への移行期間が平成21年度から始まっており、外国語活動を取り入れた小学校教育現場において、教員の外国語活動の指導力や英語運用力を向上させること及び学校や地域における外国語活動カリキュラムを開発することが喫緊の課題となっていた。

小学校英語コミュニケーション教育研究開発プログラムの概念図



このような状況の中で、本GPは、受講生が小学校外国語（英語）活動における理論と実践に関する高度な知識とスキルを習得し、教室での指導力を向上させ、外国語活動を担当する教員として必要な基礎的な英語運用能力を習得することを目的としたプログラムを開設、実施することを目指し、①教育プログラムの開設、②研究調査の実施、③国際シンポジウムの開催に取り組んだ。

（２）教育プログラムの開設

本GPの目標を具体化するために「小学校英語活動指導者ユニット」と「英語コミュニケーション教育研究コーディネーターユニット」の2つのユニットから成る小学校英語活動プログラムを開設した。

「小学校英語活動指導者ユニット」は、平成22年度から実施したもので、学校教育現場における力量の高い小学校英語活動指導者を養成するために、受講生が[授業実践力]、[教材開発力]、[英語運用力]の3つの資質・能力を身につけることを目標としている。

「英語コミュニケーション教育研究コーディネーターユニット」は平成23年度から実施した。このユニットでは、学校における研究推進担当教員や指導主事や教育センター研究員として活躍できる人材の育成、また博士課程へ進学できる資質・能力を身につけた者を育成することを目標とする。具体的には、上で述べた「小学校英語活動指導者ユニット」の3つの目標である[授業実践力]、[教材開発力]、[英語運用力]に加え、[研究構想・開発力]の育成をその中核として据えている。

（３）研究調査の実施

まず、小学校英語活動プログラムを構成する「小学校英語活動指導者ユニット」と「英語コミュニケーション教育研究コーディネーターユニット」に共通する授業科目である「小学校英語活動インターンシップ」の実施に向けて、必要となる研究調査を連携協力校で行った。

また、「英語コミュニケーション教育研究コーディネーターユニット」には2年次生を対象として設けられた授業科目として「海外教育体験実習」があり、これは、海外の大学において、異文化間コミュニケーション能力を向上させる研修を行い、同時にその近辺の小学校等で教育体験を行うことを目的としたインターンシップである。

この「海外教育体験実習」のプログラムを開発し、これを実施するための事前調査として、シンガポールにあるRELC (Regional Language Centre) において言語教育カリキュラムと教材開発専門家養成コースに関する調査研究を行った。この調査研究は2年にわたり、2回にわたって行った。さらに、実習先の候補である米国のウィスコンシン大学と実習プログラムの内容について協議し、実習内容を開発するために、試行的に平成21年度、平成22年度の、2回にわたり本学教員と本教育プログラムを受講する学生を研究協力者としてウィスコンシン大学オークレア校に派遣した。

また、小学校英語活動プログラムの実施形態の在り方及び修了認定の評価基準策定のための研究調査として、英国及び韓国の関係機関を訪問し、あるいは関連学会へ参加することによって実施した。

（４）国際シンポジウムの開催

この国際シンポジウムは平成23年10月9日に神戸市中央区で開催した。シンポジウムの目的は、外国における小学校での外国語教育について知見を深めることによって、わが国における小学校での外国語活動の現状と課題を見極めることと同時に、このプログラムにおけるこれまでの研究及び教育活動の成果発表の1つの場とすることであり、基調講演、シンポジウム、ポスターセッションが行われた。

基調講演では4名のゲストスピーカーがそれぞれ自らの国である日本、韓国、イギリス、アメリカの小学校における外国語教育について講演を行い、それぞれの国における小学校外国語教育の現状と課題を明らかにした。

シンポジウムでは4名のゲストスピーカーの講演を基盤として、わが国における小学校外国語活動

のあり方について議論し、進むべき方向を求めた。当然ここでは、参加者も含めた議論が進められた。

ポスターセッションでは、韓国からの参加者による5件の発表と、大学院生及び修了生を含む本プログラム関係者による9件の発表が行われ、約160名の参加があり、直後に行ったアンケート調査の結果からも、成功裏に行われたことが確認できた。

(5) 本G Pの特徴

上の(1)から(4)において述べた概要に加えて、本G Pは以下の特徴も備えている。

- ①カリキュラムにおけるインターンシップ関係の授業科目の設定
- ②小学校英語活動プログラムの修了認定にかかる評価基準の策定
- ③外部評価委員会の設置

小学校英語活動プログラムを構成する「小学校英語活動指導者ユニット」と「英語コミュニケーション教育研究コーディネーターユニット」には、それぞれにカリキュラムが組まれているが、両ユニットに共通する科目として、「小学校英語活動インターンシップ」とそれに対応した「インターンシッププリフレクション」が設けられている。前者はより実践的な指導力の形成を図るために小学校において実際に外国語活動の実践を経験するものである。後者は、それを基にして省察を行い、さらに深く発展的な思考を促す目的を持っている。両授業とも、2年次生が対象であるので、現段階では「小学校英語活動指導者ユニット」の2年次生が受講しただけであるが、学生のみならず場を提供した小学校からもきわめて好意的な評価を受けている。

小学校英語活動プログラムの修了認定は、基本的には、授業単位取得をもって行うが、それに加えて、外部テスト、授業を担当する教員による授業課題に基づく評価、インターンシップでの自己評価と教員評価を行うことになっている。その目的は、受講生がそれぞれのユニットの目標を達成できているレベルを明らかにし、それぞれの受講生の今後に向けた課題を明確にすることにある。そのため評価観点と評価基準を独自に設け、系統的に評価する仕組みを作成している。当然ながら、2つのユニットは目標を異にしているので、それぞれ異なった評価システムになっている。この2つの評価システムは非常にユニークなものであり、本プログラムの大きな特徴となっており、次に述べる外部評価委員会からも高い評価を受けている。

本G Pには、その運営方法と運営状況について評価を下す第三者機関としての外部評価委員会が設置されている。具体的には、この外部評価委員会は、学識経験者、教育委員会関係者、そして学校関係者から構成されており、本G Pは年度ごとにこの外部評価委員会から評価を受けてきた。これまでに5回にわたって評価を受けてきたが、その都度、概ねプログラム全体について計画通りに進んでいると判断できるとの評価を得てきている。

2. 運営体制

(1) 運営に関する要項

本G Pを遂行するための運営体制をとるために「兵庫教育大学小学校英語コミュニケーション教育研究開発プログラムの運営体制に関する要項」を策定し、「小学校英語コミュニケーション教育研究開発プログラム運営室」が設置された。

この要項によって設置された運営室会議によって以降の本G Pの運営が行われた。運営室会議は、平成21年11月に開催した第1回から最終の平成24年3月に至るまで、合計12回行われた。同時に、当初計画どおりに、事務職員1名が配置され、外国人任期付専任教員(特命教員)1名及び任期付専任教員2名(特命教員)が採用された。

(2) 受講生の教材開発及び自学自習の環境整備

小学校英語活動プログラム受講生の学習を支援するための学習スペースとして「小学校英語ラボ」を学内に設置した。ここには小学校外国語活動に関する教材リソースが豊富にそろえてあり、必要な電子機器も備わっている。この学習スペース「小学校英語ラボ」では主に以下のことが行われた。

- ①外国人任期付専任教員による英語個別指導
- ②e-learning を活用した自学自習支援
- ③15 台の学生用 PC を活用した教材開発
- ④電子黒板を使った活動等のデモンストレーション
- ⑤スタディーグループの実施

また、本プログラム受講生と関係教員とで共有するインターネットコミュニティーサイトも構築しており、その中で e-ポートフォリオシステムを活用している。e-ポートフォリオとは、プログラムを受講する学生の学びを深めるためのツールで、一人ひとりの受講生が、自らの学びや経験を蓄積し、その中から共有したい学びを精選し、振り返り、その成果を e-ポートフォリオとしてアップロードし、これをお互いの学びとして共有するものである。これによって、受講生が外国語活動の指導者や研究者としての力量を高めることを目指している。

Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要

計画調書に記した当初の教育プログラムの実施計画の概要は以下の通りである。

【平成 21 年度】

1. インターンシップに関する研究調査

プログラム開設科目となる「英語活動インターンシップ」の実習先を確保するために、本学の連携協力校や近隣の教育委員会に協力依頼し、内容を検討する。また、海外におけるインターンシップの開発のために、東南アジアの言語教育研究の拠点であるシンガポールの Regional Language Centre (RELC) にて、言語カリキュラムと教材開発専門家養成コースに関する調査研究を行う。その後、「海外教育体験実習」を行う実習先の候補である米国・University of Maryland, University of Wisconsin などと実習プログラムの内容について協議する。実習内容を開発するために、本学教員とともに本学学生を研究協力者として実習先に派遣し、試行的プログラムを実施する。

2. プログラム修了認定の評価基準の調査研究

プログラム修了認定の根拠となる修了時に達成される資質・能力の評価基準を作成するための調査研究を行う。具体的には、語学教育及び語学教師教育に関する研究を行っている米国の TESOL、英国の Cambridge University の ESOL Examination 及びシンガポールの RELC といった大学や研究機関での調査研究を行い、育成を図る資質・能力のうち、授業実践力、教材開発力、英語運用力を評価するための評価基準を策定する。

3. プログラム運営面の整備

プログラム運営室を開設し、事務職員 1 名を配置する。また、プログラム運営委員会を設置し、担当教員を中心に委員会を構成する。また、学生の自学自習環境を整備するために、教材開発用の消耗品、e-learning 教材等の自学自習用教材を準備する。

また、プログラム担当教員の決定及び充実化を図るため、「実践英語演習Ⅰ、Ⅱ」を担当する外国人任期付専任教員 1 名及び「外国語活動カリキュラムコーディネート研究」「海外教育体験教育」を担当する任期付専任教員を 2 名採用する。新規に採用された教員は、プログラム運営やコーディネート及び調査研究にも参画する。

【平成 22 年度】

1. プログラム（小学校英語活動実践指導者ユニット）の実施及び充実化

平成 22 年 4 月に受講者の選抜を行い、プログラムを実施する。同時に、運営室を中心にプログラムの充実及び学生の学習環境の整備・充実を図る。また、「教材開発セミナー」、「カリキュラム開発セミナー」など学生参加型のセミナーを年に 3 回ほど開催し、教育研究の活性化を図る。プログラムの充実化や改善を図るために、前後期の授業終了時だけではなく、学期途中にも学生によるプログラム評価をおこなう。

2. インターンシップの実施のための調査研究

「英語活動インターンシップ」を本学の連携協力校で実施に向けた調査研究を行う。また、平成 21 年度から引き続き、「海外教育体験実習」の実習先大学候補である University of Maryland や University of Wisconsin などと実習内容について協議する。実習内容を開発するために、本学教員とともに本学学生を研究協力者として実習先に派遣し、試行的プログラムを実施する。

3. プログラム修了認定の評価基準の調査研究

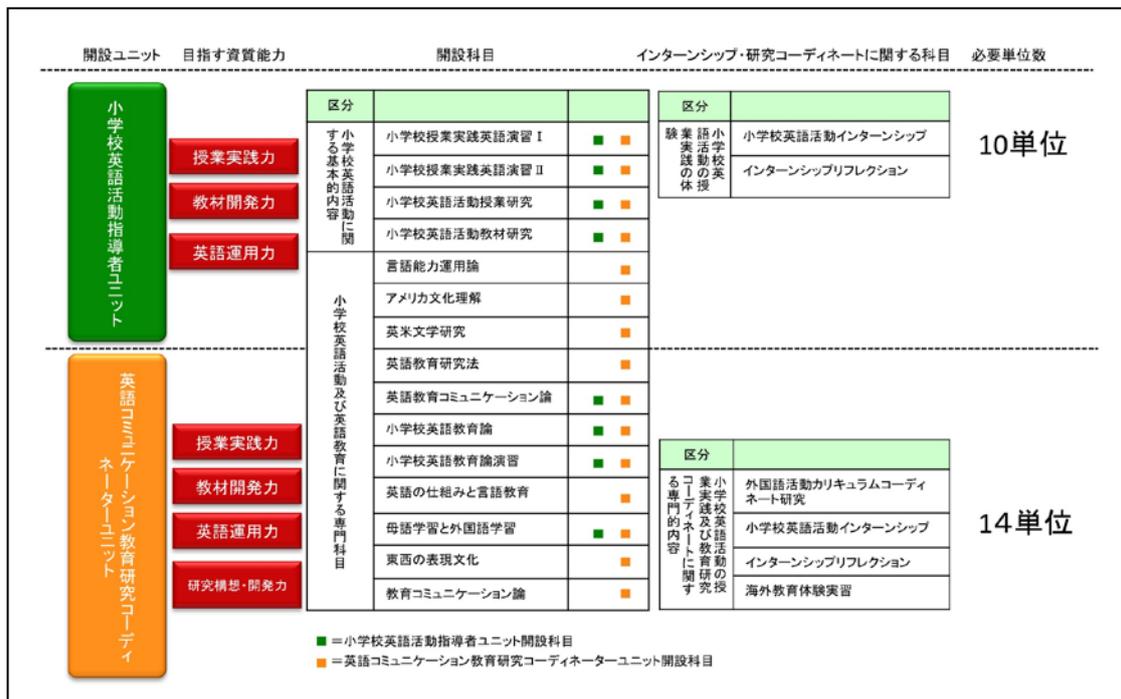
平成 21 年度に引き続き、プログラム修了認定評価基準を作成するための調査研究を行う。米国、英国、シンガポール、そして、小学校での英語教育研究については、わが国よりも実績を持っている中国、韓国、台湾での調査研究を行い、授業実践力、教材開発力、英語運用力に加え、研究構想・開発力を評価するための評価基準を策定する。研究構想・開発力に関する評価基準の策定には、本学教員だけでなく、ファシリテーションや問題解決に関する外部の有識者にも参画願う。

【平成 23 年度】

1. プログラムの完全実施

「英語コミュニケーション教育研究コーディネーターユニット」を実施し、プログラムを完全実施する。プログラムで目指される資質能力及び開設科目は、以下の履修プロセスの概念図に示すとおりである。

履修プロセスの概念図



プログラム完全実施に伴い、小学校英語活動実践指導者ユニット受講者第1期生の修了認定を、策定された認定基準に基づいて実施する。認定基準の適切性及びプログラム修了後の学校教育現場での人材能力活用を検証するための方策を検討する。

2. プログラムの成果発表

プログラムの成果発表を行うために、国際シンポジウムを開催する。シンポジウムには、国内外の語学教育研究及び語学教師教育研究の専門家をスピーカーとして招聘する。本プログラム担当教員及び受講学生は、プログラムの成果を発表する。また、中国、韓国、台湾で同様の実践に取り組む研究者及び実践者を招きパネルディスカッション等を行い、実践と研究の交流を図る。

IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

「Ⅱ. 教育プログラムの目的・特色」でも記載したとおり、初等教育段階における言語教育及びコミュニケーション教育全般に関する高度な専門的能力を習得し、その専門性を生かして、学校及び地域において外国語活動を軸とした英語コミュニケーション教育を効果的に実践することができる教員を養成し、同時に、この教育に関する諸問題の解決やカリキュラムの研究開発に携わることができる研究コーディネーターを養成することが求められており、その点において、本GPの実施は、本学の大学院教育の充実に大きく貢献したと考える。修士課程に設置された小学校英語活動プログラムは、縦割り構造を持つコースと異なり、コース横断的な構造を持った教育組織であるため、様々なコースに所属する学生が受講している。これにより、学生のコミュニティに活気が出て、充実した大学院教育を実現する一つの要素となった。また、小学校英語活動という初等教育に携わる者及び小中の英語教育の連携に取り組む者の関心を広く集めることとなり、これも充実した大学院教育の推進につながった。

入学年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
学生所属 コース	教育コミュニケーション …1名 臨床心理学…1名 心身障害…1名 言語系…4名 自然系…1名	教育コミュニケーション …2名 学校心理・発達健康教育 …2名 臨床心理学…1名 障害科学…1名 認識形成系教育…2名 文化表現系教育…5名	教育コミュニケーション …2名 学校心理・発達健康教育 …3名 文化表現系教育…5名
計	8名	13名	10名

また、プログラムの円滑な運用を行うために、プログラム運営室が開設され、運営室会議が3年間で計12回開催された。同時に、外部評価委員会を3年間で計5回開催し、プログラムの充実と改善に努めた。さらに、プログラムの充実と学生の自学自習環境を整備するために、iPadを導入し、教材開発用の消耗品やe-learning教材等の自学自習用教材を準備したほか、任期付専任教員を採用した。平成22年度に学生(8名)に行ったアンケートでは、学習環境について概ね満足するとの回答を得たが、授業科目については、科目数の更なる充実と実践的内容の取扱いを望む声もあった。今後の改善点として検討したい。

平成 22 年度 学生への満足度調査の結果（対象 8 名）

	授業科目	学習設備
非常に満足している	3	6
満足している	3	2
あまり満足していない	2	0
まったく満足していない	0	0

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

① インターンシップに関する研究調査及びその実施

プログラム開設科目となる「小学校英語活動インターンシップ」の実習先を確保するために、本学の連携協力校や近隣の教育委員会に協力依頼し、内容を検討した。その結果、三田市、丹波市、小野市、及び、現職教員学生の勤務校が位置する姫路市、神戸市の小学校から実習校としての協力を得ることができた。この結果、平成 23 年度から「小学校英語活動インターンシップ」が実施され、7 名の学生が各校で実習に取り組んだ。実習校からは、インターンシップに対して好意的な反応をいただくことができ、学生が実践力を高めることができたばかりでなく、各校の実践作りにも貢献することができた。なお、平成 24 年度には、10 名が実習に取り組む予定である。

海外におけるインターンシップの開発のために、本学の協定大学であるウィスコンシン大学オークレア校で平成 21 年度、平成 22 年度において試行的プログラムを実施したうえで、平成 23 年度に「海外教育体験実習」を実施した。「英語コミュニケーション教育研究コーディネーターユニット」に属する学生 7 名が参加し、現地での学校視察、小学校あるいは中学校での授業の実施及び大学での研修を行った。

また、シンガポールの SEAMEO Regional Language Centre (RELC) でも調査研究を行った結果、本プログラム対象科目「海外教育体験実習」への応用の検討等を含む、プログラム運営の充実につながる成果を得ることができた。

② プログラム修了認定の評価基準の調査研究

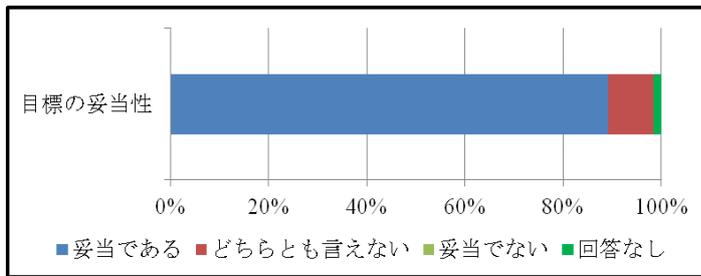
海外での調査研究をもとに、プログラム修了認定の根拠となる修了時に達成される資質・能力の評価基準を作成するための調査研究を実施した。その結果、以下のような評価基準が策定された。小学校英語活動に携わる教員の資質・能力の評価基準は、わが国の研究では、まだ十分な研究成果が示されていないことから、本調査結果は、学術的にも先駆的な研究成果であると言える。

大分類	小分類	到達目標を満たしていない	到達目標を満たしている	到達目標を超える
1 授業計画	① 教育課程に関する知識	学習指導要領およびその解説に記された目標及び内容を理解している。各学校での教育目標、年間計画、評価基準と関連づけることは十分にはできない。	学習指導要領およびその解説に記された目標及び内容を十分に理解し、学校での教育目標、年間計画、評価基準との関連も理解できている。	学習指導要領およびその解説に記された目標及び内容に応じた学校の教育目標、年間計画、評価基準を同僚らとともに作成することができる。
	② 学習単元、指導案、教材教具の作成	外国語活動にふさわしい指導案を作成し、教材教具を準備することができるが、単元目標や評価基準との関連づけは十分にできていない。	単元目標、評価基準に基づく学習活動を取り入れた指導案を作成し、必要な教材教具を準備することができる。	単元目標に照らして適切な授業目標と評価基準を自らたて、適切な学習活動及び評価活動を配置した指導案を作成し、学習者の発達段階に適した教材教具を準備することができる。

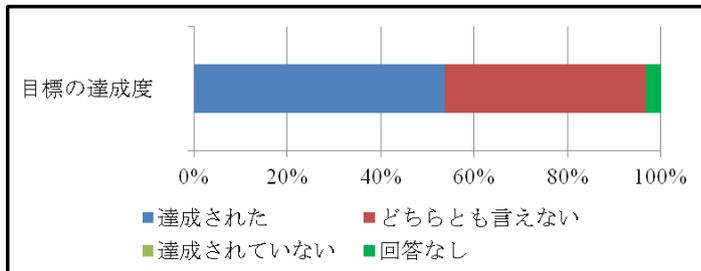
2	授業方法・指導技術	① 授業での指導技術	英語と日本語を使用して、授業の導入、言語活動、振り返り（評価）などの授業進行を行うことができるが、活動時間の適切な配分、理解できていない学習者への対応などに課題が残る。	英語と日本語を適切に使い分け、授業の導入、言語活動、振り返り（評価）などについて、活動時間の配分を考慮しながら授業を行うことができる。学習者の理解度を確認する手段を持ち、適切に理解度を確認しながら学習者への対応ができる。	英語と日本語を適切に使い分け、授業の導入、言語活動、振り返り（評価）などについて、活動時間の配分を考慮し、学習者の変化に対応しながら多様な授業展開ができる。学習者の理解度を授業進行中に適切なタイミングで確認し、学習者個別、全体への対応ができる。
		② 教室英語の使用	学習者が理解できる基本的な定型表現を用いて教室での指示や評価を行うことができる。	定型表現に留まらず、状況に合った学習者や英語母語話者が理解できる英語を用いて、教室での指示、モデル提示、評価など授業運営全般を行うことができる。	授業中の大抵の場面で、学習者や英語母語話者に理解できる英語で対応できる。また学習者の熟達度に合わせてシンプルな英語や非言語メディアを効果的に使うことができる。
3	学習評価	① 児童の言語活動評価	与えられた評価基準と評価方法に基づき、児童の言語活動評価を行うことができる。	評価基準に基づき妥当かつ実用的な評価方法を作成・実施することができる。	教育課程や学校の指導実状に合わせた評価基準を作成し、妥当で実用的な評価方法を作成・実施することができる。
4	授業研究	① 授業の省察	授業中の出来事を、教師と児童それぞれの視点から多面的に振り返ることができる。活動展開や使用教材の課題を見つけたり、出来事の経緯や背景を踏まえて柔軟に対応したりするには課題が残る。	授業中の出来事について、多面的かつ経緯・背景を踏まえて授業を理解することができ、授業の活動展開や使用教材の問題点や今後の学習課題を説明することができる。	自分の授業だけでなく、他者の授業についてもその出来事を多面的に理解することができる。教材や活動展開の課題を的確に見だし、教育課程や学習理論を踏まえて対応することができる。
		② 授業改善の計画	授業の問題、課題についてある程度理解しているが、その原因や経緯の理解が充分ではないため、対応に一貫性や系統性が乏しい。	授業の省察・理解に基づき、教材や活動展開の課題を踏まえその後に続く授業の充実に必要な改善点を見つけることができる。	自分の授業だけでなく、他者の授業についても、授業展開や使用教材の課題や児童の学習課題を踏まえて具体的で実現可能な改善点を見つけることができる。
5	教科内容の理解	① 言語や文化に関する知識理解	言語の仕組み、言語運用、習得過程についての基礎的な知識を持ち、異文化について理解しようとする態度を備えている。	言語の仕組み、言語運用、習得過程についての知識を、外国語活動の指導実践に断片的であるが関係づけることができる。また外国語活動における異文化理解教育に必要な文化知識や教育方法に習熟している。	言語の仕組み、言語運用、習得過程についての知識を、外国語活動の指導計画を作成する際に活用することができる。外国語活動における異文化理解教育の指導実践計画を立てることができる。
		② 言語運用力	外国語活動の授業を行う際に学習者とのやり取りに必要な英語運用能力を備えている。ALT等の英語母語話者との打ち合わせや職場でのやり取りには課題が残る。英語検定準2級程度の語学力に相当する。	外国語活動の授業において学習者とのやり取りのために必要な英語運用力に加え、ALTとの打ち合わせが職場でのやり取りに必要な英語運用力を備えている。英語検定2級程度の語学力に相当する。	外国語活動の授業を行い、ALTとの打ち合わせや職場に必要な英語運用能力を備えている。英語検定準1級の語学力に相当する。

③プログラムの成果発表

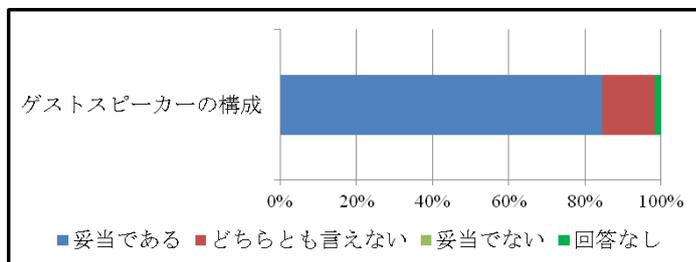
プログラムの成果発表を行うために行った国際シンポジウムには、国内外から161名の参加があった。参加者を対象に行ったアンケートでは、以下のように概ね好意的な回答を得ることができた。



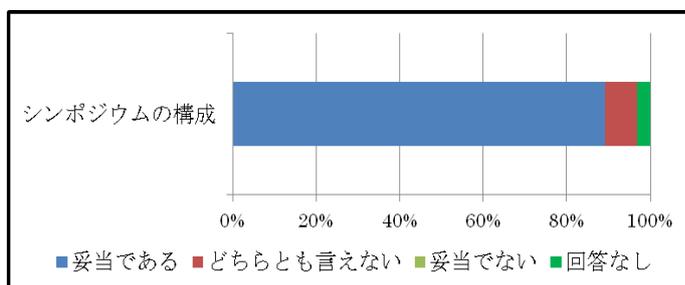
目標の妥当性		
妥当である	58	89%
どちらとも言えない	6	9%
妥当でない	0	0%
回答なし	1	2%
Total	65	100%



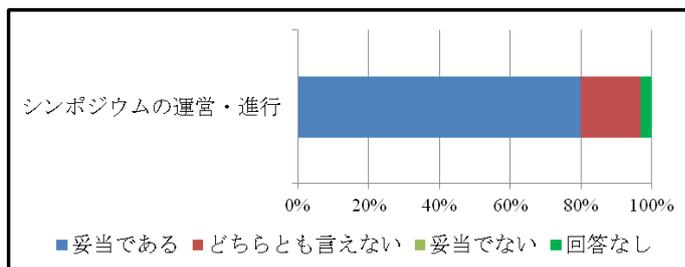
目標の達成度		
達成された	35	54%
達成されていない	28	43%
達成されていない	0	0%
回答なし	2	3%
Total	65	100%



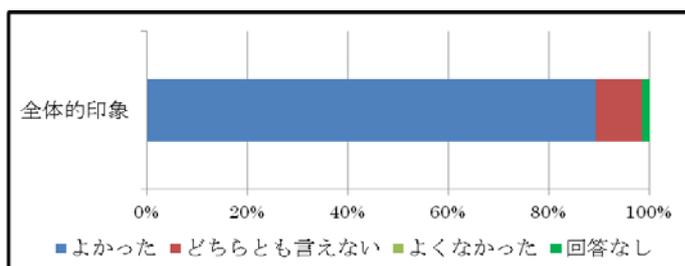
ゲストスピーカーの構成		
妥当である	55	85%
どちらとも言えない	9	14%
妥当でない	0	0%
回答なし	1	2%
Total	65	100%



シンポジウムの構成		
妥当である	58	89%
どちらとも言えない	5	8%
妥当でない	0	0%
回答なし	2	3%
Total	65	100%



シンポジウムの運営・進行		
妥当である	52	80%
どちらとも言えない	11	17%
妥当でない	0	0%
回答なし	2	3%
Total	65	100%



全体的印象		
よかった	58	89%
よくなかった	6	9%
よくなかった	0	0%
回答なし	1	2%
Total	65	100%

また、学生を含む9名のプログラム関係者がポスター発表を行い、多くの参加者と交流することができた。このポスター発表には、5名の韓国大邱教育大学大学院生も参加し、国際的催しに相応しい発表となり、外部評価委員会からも高い評価を受けた。なお、シンポジウムの様子はビデオ撮影し、別に発行した成果報告書にDVDを添付した。

④学生の国内外での学会活動への参加

平成23年11月には、外国語教育、特に小学校における外国語教育の動向と、本プログラムの今後の位置づけを調査研究するために、学生が米国で開催された外国語教育学会であるACTFL(American Councils of Teaching Foreign Languages)と国内で同時期に開催されたJALT(Japan Association of Language Teachers)の年次大会に参加した。両学会とも規模の大きい国際学会であったが、学会参加を通して、今後、本プログラムが進むべき方向性や目指すべき教員の力量形成についての示唆が得られた。また、学生も国際学会に参加し、雰囲気や発表方法を学ぶことで、今後、自らも国際学会等で学会発表をすることが期待される(平成24年度には、プログラム学生2名がニューヨークで開催される国際会議で発表する予定)。また、上記以外の学会活動として、プログラム所属学生の論文が、全国小学校英語教育学会のレフリー付学会誌に採択された。

⑤当初の計画からの変更について

本プログラムにて採用した3名の任期付特命准教授のうち、1名が平成22年度末で退職せざるを得ない状況となり、一部、当初の計画から変更して実施した。

具体的には、授業外での学生指導の業務については、e-learningのコースコンテンツ(アルク教育社 ネットアカデミー2 PowerWord コースプラス)を導入することで、教員の不足を補いながら学生の英語運用力の向上を図り、結果的に当初計画したとおりの成果を達成することができたと考えている。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

小学校英語活動プログラムでは、平成23年度に修士課程を修了した小学校英語活動指導者ユニットに所属する学生が初めてのプログラム修了生となった。英語コミュニケーション教育研究コーディネーターユニットについては、平成24年度修了生が初めての修了生となるため、これから出てくる課題もあると思われるが、運営室会議、外部評価委員会及び学生向けアンケートから明らかになった課題としては、以下のような課題がある。

①開設科目の充実

本プログラムの教育課程は、プログラム独自開設科目と修士課程の既設開設科目を組み合わせる形で構成されている。また、異なったコース専攻に所属する学生が所属することから、過重負担にならないよう適切な履修単位であると考えられる単位数をプログラム修了に必要な単位数と定めた(小学校英語活動指導者ユニットは10単位、英語コミュニケーション教育研究コーディネーターユニットは14単位)。また、各コースの授業時間割とぶつからないように、第5時限目や集中講義という形で科目の開設時間の工夫を行った。しかし、平成22年度に小学校英語活動指導者ユニットに所属する学生対象に行ったアンケートでは、少数ではあったが、現在より多くのプログラム独自科目の開設を望む声があった。これは、開設科目の一部が集中講義で実施されているため、通年的に学ぶ機会を保障して欲しい、あるいは、さらに英語教育の実践に結びついた内容を学びたいという理由によるものである。

本プログラムは、平成25年度以降、2つのユニットを一本化し、その中で開設科目の充実を図ることを計画している。これにより、修了に必要な単位数は10単位となるが、開設科目の選択の幅が広が

ることとなり、学生のニーズに答えつつ、所属コースのコースワークに加えた過重な負担にならないような教育課程を実現できると考えている。

②学生の英語運用力の向上

小学校英語活動プログラムでは、外国人講師による英語運用力向上のための授業科目を2科目開設している（小学校授業実践英語演習Ⅰ、Ⅱ）。また、英語母語話者である任期付特命准教授が、授業外で英会話のセッションを行ったり、e-learningを活用した自学自習システムを導入し、学生の英語運用力向上を図ってきた。このような指導体制は一定の効果を見せているが、英語を専攻とするコースに所属している学生とそうでない学生がいることから、英語運用力については当初からばらつきがあり、一律の指導では学生の英語運用力を向上させることが難しいことが課題となった。また、学生も自らが所属するコースでの研究もあるため、英語学習に十分な時間を費やすことができないことが構造的な問題でもある。

この課題を解決するために、平成24年度からは、英語運用力の向上のための授業科目は引き続き開設する。これに加えて、英語母語話者の非常勤講師を採用し、週7時間の枠でグループ向け、個人向けの英語レッスンを行っている。現在、プログラムを受講している修士課程2年生のうち11名は、いずれかのセッションに参加し、高い意欲を持って英語学習に取り組んでいる。また、その他の2名のうち1名が、ウィスコンシン大学オークレア校に留学、また、もう1名がオーストラリアへワーキングホリデーを利用する予定である。このように、学生の英語運用力の向上は、大きな課題ではあるが、海外教育体験実習や英語活動インターンシップへの参加により、学生たち自身が英語を学ぶ意欲を高めており、これによる学習者コミュニティの形成が課題解決の一助となると思われる。

③プログラム修了認定の評価基準の妥当性に関する追跡調査

本教育プログラムでは、プログラム修了認定の評価基準を示すことができ、修了認定に関する調査研究については、一定の成果を示すことができた。平成23年度にプログラム修了認定を受けた学生8名のうち、5名は現任校（小学校3名、中学校2名）に復帰し、3名は4月から公立小学校に勤務している（うち2名が正規採用）。しかし、評価基準に掲げられた資質能力が、学校教育現場に入った修了生に保証されているかどうかを検証するために追跡調査を行う必要がある。具体的な計画はまだ立てられていないが、修了生への聴き取り、授業観察などを通して、プログラムの掲げる修了認定の評価基準の妥当性を検証していきたい。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

本教育プログラムの内容、経過、成果等については、以下のメディアを通して社会への情報提供を行った。

①ホームページ

- ・兵庫教育大学

http://www.hyogo-u.ac.jp/admission/master/elementary_school_english_program.php

- ・兵庫教育大学 CReDEEP 小学校英語コミュニケーション教育研究開発プログラム

credeep.hyogo-u.ac.jp/

②国立大学法人兵庫教育大学大学院学校教育研究科「小学校英語活動指導者・研究者の育成」

成果報告書（平成24年3月）

③国際シンポジウム「小学校における外国語教育に関するシンポジウム」

（平成23年10月9日・ニチイ学館 神戸ポートアイランドセンター）（詳細は上記成果報告書に掲載）

④兵庫教育大学広報誌「教育子午線」 第 28 号 February, 2012

(教育最前線「小学校英語活動の指導者と研究者の育成(<http://www.hyogo-u.ac.jp/files/ks28.pdf>)

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本教育プログラムは、小学校での外国語活動に携わる指導者、研究者を育成することがその大きな目的であったが、このようなプログラムを開設している大学院は全国にも珍しく、本プログラムに入るために他大学を卒業後、本学大学院へ進学した学生もいたほどである。また、プログラムが縦割りの大学院のコースを横断する形で設置された結果、多様なバックグラウンドを持つ学生が受講することとなった。開講科目もプログラム独自科目に加え、修士課程の既設の科目を加えることで、バラエティに富んだ科目を提供できた。これは、全学的な教員の理解と協力があったために実現できたことであり、この点で、通常の大学院とは異なる教育や研究の機会を提供することとなった。

さらに、学生を国内外のインターンシップへ派遣することで、学校教育現場での実践的な学びを保証し、同時に、学生の教育や研究の国際化を図ることもできた。このような教育課程の中で学んだ学生は、自らの専門のみを学ぶこれまでの学習スタイルと異なり、教育に関する実践感覚と国際感覚を持ち合わせた人材として学校教育に貢献することが期待される。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

組織的な大学院教育改革推進プログラム終了後、平成 25 年度に現在の小学校英語活動指導者ユニットと英語コミュニケーション教育研究コーディネーターユニットを一本化し、スリム化した上で教育課程の内容をさらに充実することを計画している。大学も本プログラムを恒常的に展開するためにいくつかの財政的な措置を講じる予定である。例えば、任期付特命准教授や事務職員の雇用がなくなるため、人的な支援が必要となるが、平成 24 年度から英語母語話者の非常勤講師を採用し、週 7 時間の英語レッスンを希望するプログラム受講生に提供し、英語運用力の向上を図る。さらに、国内のインターンシップについては、本学附属学校や近隣の公立小学校の協力を得ることで、安定的な実習校の確保に努める。海外教育体験実習は、平成 24 年度については、学生支援機構による留学生交流支援制度（ショートビジット）プログラムを活用して実施することが決まっており、これによって現地での滞在期間が延長され、内容をさらに充実することが可能となる。学生が活用する「小学校英語ラボ」についても、図書や教材作成に必要な消耗品等を充実させることによって、プログラムにおける教育研究のさらなる活性化を図る。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>小学校の外国語活動に携わる指導者を育成するという教育プログラムの目的に沿って、独自のユニット科目と従来科目を組み合わせた小学校英語活動プログラムを推進し、インターンシップ等を取り入れ、社会的にも必要度の高い英語コミュニケーション教育を実践できる教員を養成することで、大学院教育の質の向上にある程度貢献している。</p> <p>特に、近隣の実習校において小学校英語活動インターンシップを実施し、顕著な成果を上げている。また、プログラム修了時の教師の資質に関する評価基準を検討し、海外教育体験実習を実施しており、今後の発展が期待される。</p> <p>情報提供については、ホームページを通じてプログラム内容と進捗状況が公開されており、教育プログラムの成果が分かりやすく公表されている。また国際シンポジウムを含む成果報告集も出版され、広く社会へ情報公開がなされている。</p> <p>英語活動指導者の養成分野における指導的な機関の一つとして優れた実績があり、小学校英語教育についてもある程度波及効果が期待される。</p> <p>大学による支援期間終了後の自主的・恒常的な展開については、組織改編を含めた事業の継続に関してある程度の措置が示されている。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>小学校英語活動インターンシップは小学校英語活動指導者を育成するための教育モデルとして高く評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>研究コーディネータの養成については、本プログラムにおけるカリキュラムおよび教材開発の具体的な成果を検証するとともに、更なる具体化に向けた検討が望まれる。</p>